

令和6年11月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和6年度11月補正予算等関係(第1次追加提案分))

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。

あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和6年11月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第23号	令和6年度鳥取県一般会計補正予算(第5号)		
	1	補正予算説明資料	(総括表) 3
			立地戦略課 4
			企業支援課 6
			通商物流課 10
	2	歳入歳出事項別明細書	
3	節の明細		15
4	繰越明許費に関する調書	企業支援課他	16
5	債務負担行為に関する調書	立地戦略課他	17

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
立地戦略課	6,062,596	3,400,000	9,462,596				3,400,000	
企業支援課	4,706,125	1,459,555	6,165,680	1,459,555				
通商物流課	346,855	23,500	370,355	13,500			10,000	
一般会計合計	15,708,597	4,883,055	20,591,652	1,473,055			3,410,000	
説明 [主な事業] 【立地戦略課、産業未来創造課、企業支援課、商工政策課】 産業未来共創事業 【企業支援課】 (新)賃上げ・価格適正化総合対策事業 為替相場急変緊急対策特別金融支援事業 特別高圧電力料金高騰対策支援事業 【通商物流課】 (新)運輸燃料・資材高騰に伴う物流の輸送能力安定化事業 境港利用促進事業								

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課・産業未来創造課・企業支援課・商工政策課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業未来共創事業	（債務負担行為） 560,000 5,508,070	（債務負担行為） 100,000 3,400,000	（債務負担行為） 660,000 8,908,070				（債務負担行為） 100,000 3,400,000	
トータルコスト	補正前：5,565,976千円（7.4人）、補正：3,400,783千円（0.1人） 計：8,966,759千円（7.5人）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産業未来共創条例に基づいて認定を行った事業者に対し、産業未来共創補助金等を交付する。

2 主な事業内容

(1) 産業未来共創補助金

産業未来共創補助金を増額し、県内中小企業者の成長促進や持続的発展に資する取組を支援する。

区分	補助対象事業	補正前	補正額	計
ア. 産業未来共創補助金（生産性向上・事業承継等の促進）				
県内中小企業者の成長促進、持続的発展に向けた各種成長投資への支援（新事業展開、事業承継、生産性向上、デジタル化等）				
(1) 新たな企業価値創造型	県内に主たる事業所を有する事業者（県内事業者）が行う新たな企業価値の創造又は新技術（DX等）の導入に資する事業	（債務負担行為） 440,000	（債務負担行為） *100,000	（債務負担行為） 540,000
(2) 生産性向上・新技術導入推進型	認定経営力向上計画に基づき、県内事業者が行う経営力強化に資する生産性向上、働き方改革又は新技術（DX等）導入に資する事業	381,279	0	381,279
(3) 事業承継促進型	事業承継をした県内事業者が行う新たな企業価値の創造等に資する事業			
(4) 経営革新型	承認経営革新計画に基づき県内事業者が行う新たな企業価値の創造に資する事業			
イ. 産業未来共創補助金（県内大型投資の促進）				
県内企業の成長に向けた大規模投資等や企業誘致による新規立地への支援（生産設備の新設、拠点整備等）				
(1) 一般投資型	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業			
(2) 成長・規模拡大型（重点分野）	県内事業者が行う将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの（先進性を有するものに限る）	761,569	700,000	1,461,569
計		（債務負担行為） 440,000 1,142,848	（債務負担行為） 100,000 700,000	（債務負担行為） 540,000 1,842,848

※令和7年度～8年度の債務負担行為として新たに設定。

(注) 今回の増額補正の対象事業は上記ア及びイの区分の補助金のみであり、その他の補助金（産業未来共創研究開発補助金）については予算額に変更なし。

<今後交付見込の主な大型投資>

区分	企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資 予定額	交付予定額 (交付予定総額)
産業未来共創補助金 (成長・規模拡大型)	王子ホールディングス(株)、王子製紙(株)	米子市 (東京都)	木質由来エタノール・糖液の量産化に向けたパイロット設備導入	4,312,398	200,000 (862,480)
産業未来共創補助金 (一般投資型)	東洋アイテック(株)	鳥取市 (大阪府)	鳥取拠点の更なる生産能力向上に向けた継続可能な製造環境の確保	347,959	56,235
産業未来共創補助金 (一般投資型)	(株)グッドスマイルカンパニー	倉吉市 (東京都)	国内工場の生産機能強化に向けた第2工場新設	320,813	32,378
産業未来共創補助金 (一般投資型)	高石工業(株)	鳥取市 (大阪府)	鳥取工場新工場増設とそれに伴う人員増強及び機械設備増強	186,400	18,960

(2) (旧制度) 産業成長応援補助金 既認定分

産業成長応援補助金を増額し、県内中小企業者の成長促進や持続的発展に資する取組を支援する。

区分	補助対象事業	補正前	補正額	計
(旧制度) 産業成長応援補助金 (県内大型投資の促進) ※新規認定は現在終了している。 県内企業の成長に向けた大規模投資等や企業誘致による新規立地への支援 (生産設備の新設、拠点整備等)				
(1) 一般投資支援	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業	1,906,127	200,000	2,106,127
(2) 成長・規模拡大ステージ	県内事業者が行う将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの (先進性を有するものに限る)			

(注) 今回の増額補正の対象事業は上記区分の補助金のみであり、その他の補助金 (産業成長応援補助金 (小規模事業者挑戦ステージ) 等) については予算額に変更なし。

< 今後交付見込の大型投資 >

区分	企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資 予定額	交付予定額
産業成長応援補助金 (成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)	NOK(株)、TVC(株)	南部町 (東京都)	ハイブリッド車・電気自動車等の自動車関連防振ゴム製品の新規受注獲得・増産体制構築	1,048,560	200,000

(3) 産業未来共創基金積立金

今後の認定に基づく県内企業の設備投資や人材育成等を着実に推進するため、産業未来共創基金に積立を行う。
積立金：2,500,000千円

3 その他 (改善点等)

(1) 産業未来共創補助金 (生産性向上・事業承継等の促進)

令和6年度も11月末時点 (年4回募集の2回目まで) で、61件の事業認定を行っており、前年度 (99件) を超えるペースで支援を行っている。

(2) 産業未来共創補助金、産業成長応援補助金 (県内大型投資の促進)

令和4年度で20件、令和5年度で23件、令和6年度11月末時点で14件の事業認定を行っており、県内経済の活性化につながっている。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課 (内線：7658)

2目 商業振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 賃上げ・価格適正化総合対策事業	0	1,306,000	1,306,000	1,306,000				
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：1,313,825千円 (1.0人)、計：1,313,825千円 (1.0人)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

物価高騰、人件費高騰等による厳しい経営環境を乗り越えるために行う県内中小事業者の経営体質改善、価格転嫁、生産性向上等を伴走支援や補助金等により、商工団体等と一丸となって総合的に支援し、持続的な経営力向上と賃上げの好循環を図ることを目的とする。

2 主な事業内容

(1) 持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金 (1,290,000千円)

従前の賃上げ支援に係る補助金の内容を見直し、より活用しやすい制度とするため、以下の点を拡充した新たな補助金を創設し、県内企業の持続的な賃上げに向けて支援する。

<拡充項目>

ア 賃上げ対象企業の拡充

- ・全従業員の1時間当たりの平均賃金要件 (最低賃金+51円以上) を撤廃
- ・賃上げを比較する期間を令和5年10月に据え置き、単年で3%以上賃上げできない企業へ配慮

イ 生産性向上など賃上げ環境を進める取組に係る経費負担軽減

- ・小規模企業者※の補助率の引き上げ：1/2→2/3 (賃上げ率5%以上は、2/3→3/4)
- ・上限額の引き上げ：2,000千円→5,000千円

(人数要件を緩和し、従業員数20人未満の小規模企業者であっても、上限2,000千円に引き上げ)

ウ 大規模成長投資による賃上げ

賃上げと、より高い生産性向上を目指す大規模成長投資を行う企業向けの助成制度を創設

※小規模企業者：製造業その他は従業員20人以下、卸売業・小売業・サービス業は従業員5人以下

区分	概要	予算額
持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金 [一般型]	<p>■対象者：県内中小企業</p> <p>■主な要件：令和5年10月以降 (注) に3%以上の賃上げ (実績値) パートナーシップ構築宣言ほか (注) 過去に県の賃上げ補助金を利用している場合は、その利用時後を基点とする。</p> <p>■上限額：【拡充】最大5,000千円 ※従業員数で段階的に設定 20人未満 2,000千円、20人以上30人未満 3,000千円、30人以上40人未満 4,000千円、40人以上 5,000千円</p> <p>■補助率：賃上げ率3%以上5%未満 1/2 賃上げ率5%以上 2/3 【拡充】小規模企業者の場合 賃上げ率3%以上5%未満 2/3 賃上げ率5%以上 3/4</p> <p>■対象事業：生産性向上・業務効率化、販路開拓、人材育成 他</p> <p>■募集期間：令和7年3月末 (事業期間：令和7年12月末)</p>	840,000
(県内企業の生産性向上と賃上げの一体的な取組を支援)		

区分	摘要	予算額
持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金 [大規模成長投資型] (県内企業の大規模投資による事業拡大と持続的な賃上げを支援)	■対象者 : 県内中小企業 ■主な要件 : 令和5年10月以降(注)に5%以上の賃上げ(実績値)パートナーシップ構築宣言 付加価値額の増加率(3年間)9%以上 継続した計画的賃上げ計画 ※審査会を経て採択決定 (注)過去に県の賃上げ補助金を利用している場合は、その利用時後を基点とする。 ■上限額 : 15,000千円(小規模企業者:5,000千円) ※従業員数による上限設定なし ■補助率 : 1/2 ■対象事業 : 生産性向上・業務効率化、販路開拓、人材育成 他 ■募集期間 : 令和7年3月末(事業期間:令和7年12月末) ■支援件数 : 30件程度	450,000

(2) 賃上げ環境整備 (16,000千円)

区分	摘要	予算額
経営力向上相談窓口・伴走支援事業	県内企業が価格転嫁や生産性向上、業務改善等の相談を行う窓口を設置し、相談者の伴走支援を実施する。	8,000
価格交渉力強化支援事業	価格交渉などの価格転嫁ノウハウや物価高騰を乗り越えていくための経営力向上につなげていくセミナーを商工団体と連携して開催する。	4,000
賃上げ・価格適正化啓発事業	最低賃金改定時期や定期昇給時期に合わせて、県内企業に対し、最低賃金改定の周知やパートナーシップ構築宣言の登録等を促す広報を行い、賃上げ・価格適正化に向けた機運を高めていく。	4,000

3 その他

- 令和5年度11月補正予算で「経営力向上・賃上げ事業者支援補助金」を創設。令和6年6月補正予算で小規模事業者が活用しやすいよう制度を拡充した。9月補正予算で募集期間を延長して継続的に支援を進めている。
- これまでに約120件の申請を受け付け(令和6年11月30日現在)、約110件の事業を認定しており、着実に支援件数を増やしている。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
為替相場急変緊急対策特別金融支援事業	1,778	3,555	5,333	3,555				
トータルコスト	補正前：2,561千円（0.1人）、補正：4,338千円（0.1人）、計：6,899千円（0.2人）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

物価高騰により厳しい経営環境が続く中、引き続き為替市場が不安定な状態となっており、県内中小事業者の収益等にも影響を与えていることから、地域経済変動対策資金「為替相場急変緊急対策枠」の融資枠を30億円から60億円に拡大し、受付期間の延長を行う。また、市町村と協調した最大で実質無利子化（最長3年間）も延長して実施することにより、当該資金を利用する中小事業者の利子負担を軽減し、円滑な資金繰りを支援する。

2 主な事業内容

- ・申込受付期限を令和6年12月末から令和7年3月末までに延長する。
- ・市町村が本資金を利用する県内中小事業者の利子負担（借換資金に係る部分を除く）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2を補助（間接補助）する。

【鳥取県地域経済変動対策資金（為替相場急変緊急対策枠）の内容】

融資対象者	為替相場の急激な変動の影響により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）
融資限度額	2億8,000万円
融資期間	10年以内（据置3年以内を含む）
融資利率	年1.43パーセント
信用保証料率	年0.23～0.68パーセント（9区分）
融資枠	60億円

3 その他

- ・令和3年10月から令和6年6月末にかけて、燃油・原材料価格の高騰、円安により経営上の影響を受ける県内中小事業者に対して「地域経済変動対策資金」を発動し、資金繰り支援を実施した。
- ・令和6年6月補正予算で急激な円安の影響を受け収益が悪化している県内中小事業者に対して「円安緊急対策枠」を発動（申込受付期限9月末）していたものを、8月9日から「為替相場急変緊急対策枠」と円安と円高の両方に対応できるように変更、9月補正予算において申込期限を12月末に延長するなど引き続き、切れ目ない資金繰り支援を行っている。

〔融資実績〕 1,098件 17,883,084千円（令和3年10月から令和6年10月末までの累計）

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

企業支援課（内線：7658）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別高圧電力料金高騰対策支援事業	50,000	150,000	200,000	150,000				

トータルコスト 補正前：51,565千円（0.2人）、補正：150,783千円（0.1人）、計：202,348千円（0.3人）

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

電気代等のエネルギー価格高騰に対する国の支援制度の対象外となっている特別高圧電力契約利用事業者（県内中小事業者等）を対象に支援を行う。

2 主な事業内容

特別高圧電力料金高騰対策補助金

補助対象者	①特別高圧電力供給契約を行っている県内中小事業者等（大企業等を除く。） ②大型商業店舗等において特別高圧電力を共同受電する事業所（テナント）等
補助対象経費	令和6年8月から同年10月まで及び令和7年1月から同年3月までの電力使用料（実績値）
補助率（補助単価）	令和6年8月・9月分は電力使用量1kWh当たり2.0円、 令和6年10月、令和7年1月・2月分は電力使用量1kWh当たり1.3円、 令和7年3月分は電力使用量1kWh当たり0.7円 ※国の高圧電力契約（企業向け）への支援と同単価とする。
補助限度額	1事業者当たり 10,000千円 ※共同受電の場合は、特別高圧電力契約主体を1事業者として限度額10,000千円を適用する。

※特別高圧電力契約：供給電圧2万V（ボルト）以上で、かつ契約電力が2kW以上の電力供給契約

3 その他（改善点等）

- 県においては、特別高圧電力使用量に応じて、令和6年4月使用分から5月使用分まで、1.8円/kWh（5月使用分は0.9円/kWh）、1事業者当たり上限3,000千円の支援を行った。
- 電気代等のエネルギー価格高騰がなお顕著であることから、国が行う低圧電力契約及び高圧電力契約の支援にあわせて延長し、令和6年8月から同年10月まで及び令和7年1月から同年3月までを支援する。

<参考>国が行う低圧電力契約（家庭・企業向け）、高圧電力契約（企業向け）の支援

補助対象期間	補助単価
令和6年4月・ 同年5月使用分	低圧：3.5円/kWh（5月使用分は1.8円/kWh） 高圧：1.8円/kWh（5月使用分は0.9円/kWh）
令和6年8月～ 同年10月使用分	低圧：4.0円/kWh（10月使用分は2.5円/kWh） 高圧：2.0円/kWh（10月使用分は1.3円/kWh）
令和7年1月～ 同年3月使用分（予定）	低圧：2.5円/kWh（3月使用分は1.3円/kWh） 高圧：1.3円/kWh（3月使用分は0.7円/kWh）

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

通商物流課 (内線: 7659)

2 目 商業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 運輸燃料・資材高騰に伴う物流の輸送能力安定化事業	0	13,500	13,500	13,500				
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 14,283千円 (0.1人)、計: 14,283千円 (0.1人)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県民生活の維持や産業振興に必須不可欠な社会的インフラである物流に関し、「物流の2024年問題」やトラックに必要な燃料・資材費が高騰している状況下においても、輸送量を継続的かつ十分に確保する必要があることから、一般社団法人鳥取県トラック協会が行う、県内運送事業者の輸送能力の維持や省エネ化に関する資材購入費の一部を補助する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p>								
細事業名	内容							予算額
輸送量向上のための車両導入・低燃費タイヤ等導入促進助成事業	<p>(1) 燃油・物価高騰下における運送事業者の事業継続と輸送量の確保を図るため、輸送量向上を伴う新たなトラックへ買い替えを行う際の経費の一部を支援する。</p> <p>【補助内容】 最大積載量がより大きいトラックへの買い替え(新車・中古車問わない)を行う場合、購入経費の一部を補助する。</p> <p>【補助対象者】 県内に使用の本拠を置く事業用貨物自動車を所有する県内中小企業者(資本金が3億円以下または常時使用する従業員数が300人以下)</p> <p>【補助率】 定額 (150千円/台)</p> <p>【補助額】 7,500千円 (@150千円×50台)</p>							7,500
	<p>(2) 燃油・物価高騰におけるトラック輸送の省エネルギー化を推進するため、低燃費タイヤ(エコタイヤ)等の導入に係る経費の一部を支援する。</p> <p>【補助内容】 通常タイヤに比べて価格が割高な低燃費タイヤの導入を促進するため、導入経費の一部を支援する。</p> <p>【補助対象者】 県内に使用の本拠を置く事業用貨物自動車を所有する県内中小企業者(資本金が3億円以下または常時使用する従業員数が300人以下)</p> <p>【補助率・補助上限】 定額 (2千円/本)・200千円/事業者 (所有する事業用貨物自動車が20台以下の事業者は300千円)</p> <p>【補助額】 6,000千円 (@2千円×3,000本)</p>							6,000
合計								13,500

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港利用促進事業	49,092	10,000	59,092				10,000	
トータルコスト	補正前：55,353千円（0.8人）、補正：10,783千円（0.1人）、計：66,136千円（0.9人）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

物流2024年問題による国内輸送費の上昇を受けて、新規、利用増、境港への回帰を図る荷主が増加傾向にあることから、境港定期航路の利用促進及び貨物誘致を目的とした荷主企業等への境港利用助成制度に対する増額補正を行う。

2 主な事業内容

区分	補助対象事業	補正前	補正額	計
境港利用促進助成事業	境港発着の国際定期航路を利用した新規、利用増、リーファーコンテナ、小口混載貨物等を取り扱う荷主企業等に対して支援する。※1 【境港貿易振興会を通じた荷主への間接補助】	18,500	10,000	28,500
その他	境港貿易振興会が行う境港定期航路の利用促進及び貨物誘致を目的とした荷主企業・船社等への境港利用促進活動並びに境港利用助成制度に対して補助を行う。 ・境港貿易振興会補助金 ・境港環境負荷低減トライアル輸送補助金 等	30,592	0	30,592
計		49,092	10,000	59,092

※1 境港利用促進助成事業の主な支援制度

対象事業者・要件	助成額	上限額
新規利用の荷主 （新たに境港発着の国際定期コンテナ航路を利用した荷主）	1 TEU（※2）につき20千円	500千円
利用が増加する荷主 （過去3年間の平均値と比較して増加する荷主）	増加貨物1 TEUにつき10千円	2,000千円
中国向け貨物を輸送する荷主 （境港発着の国際定期コンテナ航路を利用して中国向け輸出入を行う荷主）	1 TEUにつき5千円上乗せ	新規：125千円 利用増：1,000千円
コンテナを陸送する荷主 （境港発着の国際定期コンテナ航路を利用する際に国内輸送費を要した荷主）	1 TEUにつき5千円上乗せ	新規：125千円 利用増：1,000千円
リーファーコンテナを輸出入する荷主 （境港発着の国際定期航路を利用してリーファーコンテナの輸出入を行う荷主）	新規：1 TEUにつき20千円 利用増：前年比増加貨物1 TEUにつき20千円	新規：2,000千円 利用増：2,000千円
小口混載貨物（LCL）を利用する荷主 （境港発着の国際定期コンテナ航路の小口混載貨物サービスを利用した荷主）	直行便：1 t・1 m ³ につき1千円 積替便：1 t・1 m ³ につき4千円	直行便：100千円 積替便：200千円

※2 1 TEU：20フィートコンテナ（長さ6メートル）1本分の換算単位

令和6年度一般会計補正予算(第5号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	1項 商業費			2目 商業振興費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	34,785		34,785	17,964		17,964	241		241	
2 給 料	199,576		199,576	161,196		161,196				
3 職 員 手 当 等	114,037		114,037	89,299		89,299				
4 共 済 費	98,724		98,724	60,069		60,069				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	63,457		63,457	23,782		23,782	9,424		9,424	
8 旅 費	28,754		28,754	13,491		13,491	4,824		4,824	
費 用 弁 償	5,765		5,765	2,155		2,155	73		73	
普 通 旅 費	13,596		13,596	7,615		7,615	2,161		2,161	
特 別 旅 費	9,393		9,393	3,721		3,721	2,590		2,590	
9 交 際 費	100		100	100		100				
10 需 用 費	15,072		15,072	8,906		8,906	2,893		2,893	
11 役 務 費	16,108		16,108	12,266		12,266	2,330		2,330	
12 委 託 料	560,591	56,000	616,591	132,520	56,000	188,520	52,041	56,000	108,041	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	23,462		23,462	16,745		16,745	1,430		1,430	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,500		2,500							
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,233,700	2,327,055	12,560,755	4,877,662	1,277,055	6,154,717	1,655,691	1,263,500	2,919,191	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	296,228		296,228	42,427		42,427				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	2,000,751	2,500,000	4,500,751	608		608				
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	1,316		1,316							
予 備 費										
計	13,689,161	4,883,055	18,572,216	5,457,035	1,333,055	6,790,090	1,728,874	1,319,500	3,048,374	
財 源 内 訳	国 庫	626,675	1,473,055	2,099,730	459,473	1,323,055	1,782,528	425,525	1,319,500	1,745,025
	地 方 債	34,000		34,000						
	そ の 他	8,916,149		8,916,149	3,076,507		3,076,507	5,000		5,000
	一 般 財 源	4,112,337	3,410,000	7,522,337	1,921,055	10,000	1,931,055	1,298,349		1,298,349

令和6年度一般会計補正予算(第5号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目										
							2項 工鉱業費			
	3目 金融対策費			4目 貿易振興費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				123		123	16,821		16,821	
2 給 料							38,380		38,380	
3 職 員 手 当 等							24,738		24,738	
4 共 済 費							38,655		38,655	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	14,000		14,000				39,575		39,575	
8 旅 費	1,040		1,040	5,275		5,275	14,548		14,548	
費 用 弁 償	600		600	1,000		1,000	3,610		3,610	
普 通 旅 費	440		440	3,464		3,464	5,416		5,416	
特 別 旅 費				811		811	5,522		5,522	
9 交 際 費										
10 需 用 費	1,010		1,010	2,675		2,675	5,826		5,826	
11 役 務 費	831		831	5,209		5,209	3,822		3,822	
12 委 託 料				80,479		80,479	423,821		423,821	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,577		3,577	5,973		5,973	6,697		6,697	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費							2,500		2,500	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,078,629	3,555	3,082,184	143,342	10,000	153,342	5,356,038	1,050,000	6,406,038	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	42,427		42,427				253,801		253,801	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	608		608				2,000,143	2,500,000	4,500,143	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金							1,316		1,316	
予 備 費										
計	3,142,122	3,555	3,145,677	243,076	10,000	253,076	8,226,681	3,550,000	11,776,681	
財 源 内 訳	国 庫	11,331	3,555	14,886	12,337		12,337	167,202	150,000	317,202
	地 方 債							34,000		34,000
	そ の 他	3,071,369		3,071,369				5,839,642		5,839,642
	一 般 財 源	59,422		59,422	230,739	10,000	240,739	2,185,837	3,400,000	5,585,837

令和6年度一般会計補正予算(第5号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目				商工労働部 合 計			
	1目 工鉱業総務費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	16,027		16,027	282,686		282,686	
2 給 料	38,380		38,380	364,610		364,610	
3 職 員 手 当 等	24,738		24,738	274,890		274,890	
4 共 済 費	38,655		38,655	212,711		212,711	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	2,450		2,450	208,105		208,105	
8 旅 費	6,357		6,357	50,197		50,197	
費 用 弁 償	2,785		2,785	15,485		15,485	
普 通 旅 費	3,415		3,415	17,412		17,412	
特 別 旅 費	157		157	17,300		17,300	
9 交 際 費				100		100	
10 需 用 費	4,281		4,281	50,156		50,156	
11 役 務 費	2,535		2,535	35,404		35,404	
12 委 託 料	70,687		70,687	1,168,079	56,000	1,224,079	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,105		3,105	104,982		104,982	
14 工 事 請 負 費				31,823		31,823	
15 原 材 料 費				8,298		8,298	
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費				4,638		4,638	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,906,597	1,050,000	4,956,597	10,409,958	2,327,055	12,737,013	
19 扶 助 費				341		341	
20 貸 付 金				296,228		296,228	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
23 投 資 及 び 出 資 金				197,613		197,613	
24 積 立 金	2,000,143	2,500,000	4,500,143	2,000,751	2,500,000	4,500,751	
25 寄 付 金				5,648		5,648	
26 公 課 費				63		63	
27 繰 出 金				1,316		1,316	
予 備 費							
計	6,113,955	3,550,000	9,663,955	15,708,597	4,883,055	20,591,652	
財 源 内 訳	国 庫	88,405	150,000	238,405	1,386,385	1,473,055	2,859,440
	地 方 債				64,000		64,000
	そ の 他	5,549,391		5,549,391	8,949,817		8,949,817
	一 般 財 源	476,159	3,400,000	3,876,159	5,308,395	3,410,000	8,718,395

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
7款 商 工 費		
1項 商 業 費		
2目 商業振興費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金[一般型] ・持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金[大規模成長投資型] ・輸送量向上のための車両導入・低燃費タイヤ等導入促進助成事業補助金 	<p>800,000</p> <p>450,000</p> <p>13,500</p>
3目 金融対策費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・為替相場急変緊急対策特別金融支援補助金 	<p>3,555</p>
4目 貿易振興費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・境港利用促進支援事業費補助金 	<p>10,000</p>
2項 工 鉱 業 費		
1目 工鉱業総務費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・産業未来共創補助金 ・特別高圧電力料金高騰対策補助金 	<p>900,000</p> <p>150,000</p>
積 立 金	<ul style="list-style-type: none"> ・産業未来共創基金積立金 	<p>2,500,000</p>

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考	
						国庫補助金	起債	その他	一般財源		
7	商工費1	商業費2	商業振興費	賃上げ・価格適正化 総合対策事業費	1,306,000	1,306,000	1,306,000				国の令和6年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。
7	商工費1	商業費2	商業振興費	運輸燃料・資材高騰に伴う 物流の輸送能力 安定化事業費	13,500	13,500	13,500				国の令和6年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。
7	商工費1	商業費3	金融対策費	為替相場急変緊急対策 特別金融支援事業費	3,555	3,555	3,555				国の令和6年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。
7	商工費2	工鉱業費1	工鉱業総務費	特別高圧電力料金 高騰対策支援事業費	150,000	150,000	150,000				国の令和6年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。
計					1,473,055	1,473,055	1,473,055	0	0	0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円		
令和6年度 産業未来共創補助	立地戦略 課・企業支 援課	補正前 補助金総額 440,000千円を 限度として、令 和6年度に交付 決定した額から 令和6年度に交 付した額を差し 引いた額			令和7年度から 令和9年度まで	限度額に 同じ					限度額に 同じ	
		補正 補助金総額 100,000千円を 限度として、令 和6年度に交付 決定した額から 令和6年度に交 付した額を差し 引いた額			令和7年度から 令和9年度まで	限度額に 同じ					限度額に 同じ	
		補正後 補助金総額 540,000千円を 限度として、令 和6年度に交付 決定した額から 令和6年度に交 付した額を差し 引いた額			令和7年度から 令和9年度まで	限度額に 同じ						限度額に 同じ